

西東京市

介護保険事業の現況及び推移

目次

1 高齢者人口の推移	1
2 要支援・要介護認定者の状況	3
(1) 要支援・要介護認定の状況	3
(2) 要支援・要介護認定者数の推移	4
3 介護（予防）サービスの利用状況	6
(1) 介護（予防）サービス利用者数の推移	6
(2) サービス別の利用状況	7
(3) 介護（予防）サービス量の計画値と実績値	13
(4) 介護保険サービスの整備状況	14
4 介護保険財政の状況	15
(1) 介護給付費の推移	15
(2) 被保険者1人あたり介護給付費の多摩26市比較	16
(3) 介護給付費の計画値と実績値	17
(4) サービス別介護給付費/介護予防給付費の推移	17

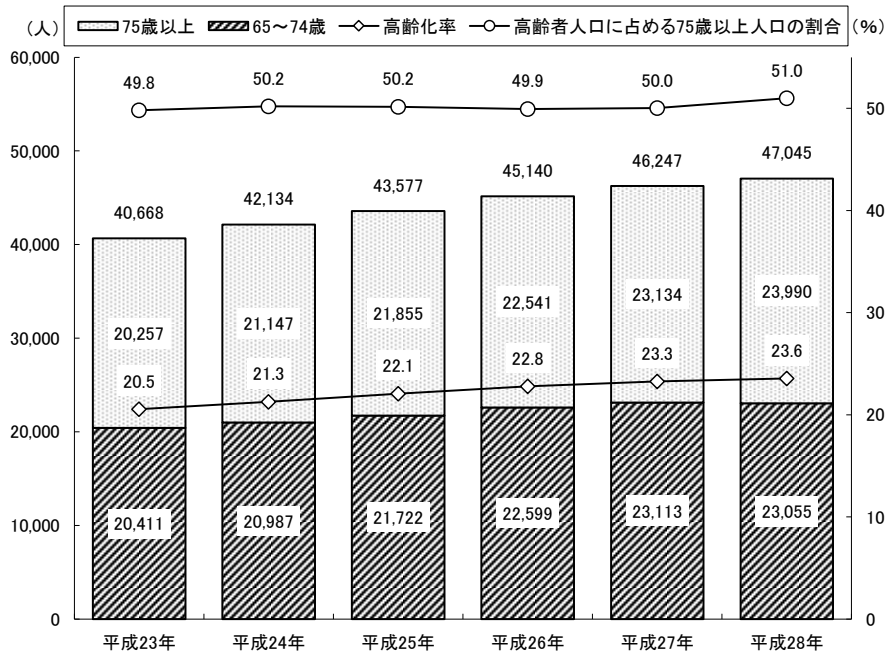
平成29年10月

西東京市

1 高齢者人口の推移

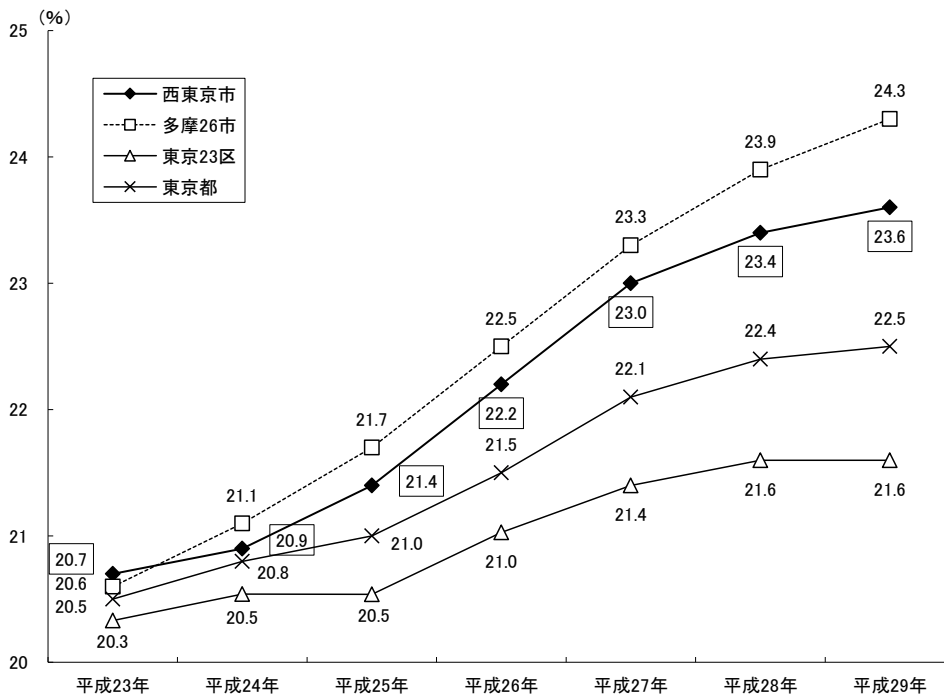
○65歳以上の高齢者人口は、平成28年10月1日現在で47,045人と増加傾向にある。
 ○高齢者人口に占める75歳以上人口の割合は、平成28年10月1日現在で51.0%となっている。
 ○高齢化率は東京都及び東京23区平均の水準を上回って推移しているが、多摩26市平均よりは低く、平成28年10月1日現在で23.6%となっている。

図表1 高齢者人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）
 ※高齢化率＝高齢者人口÷総人口

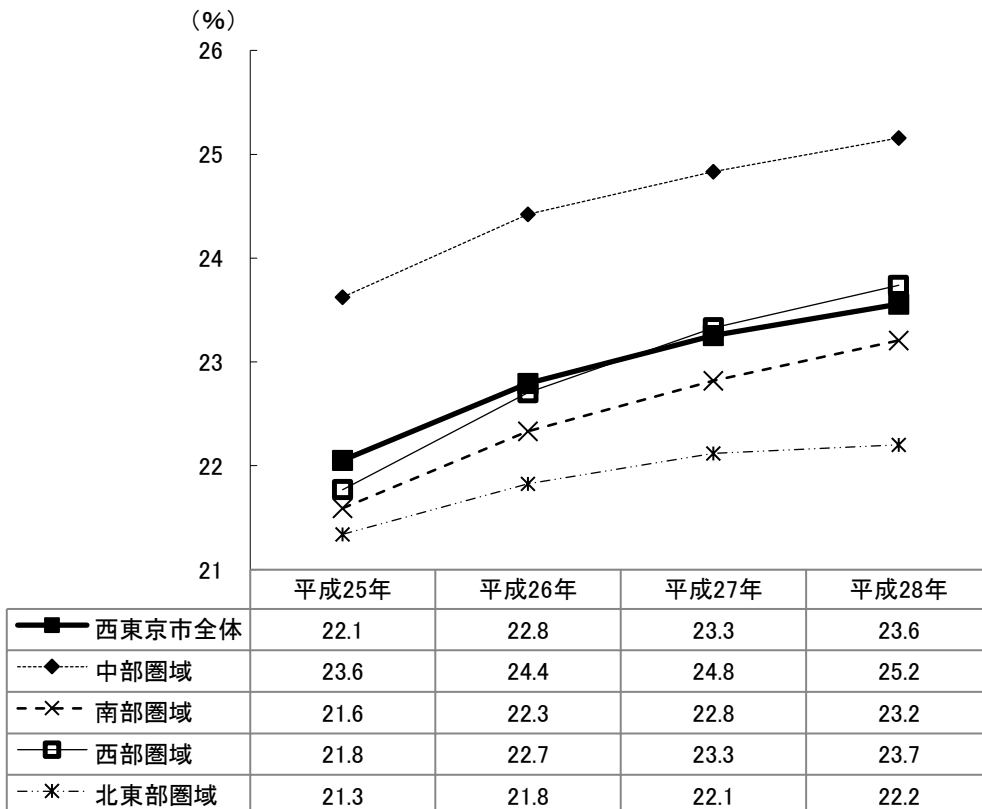
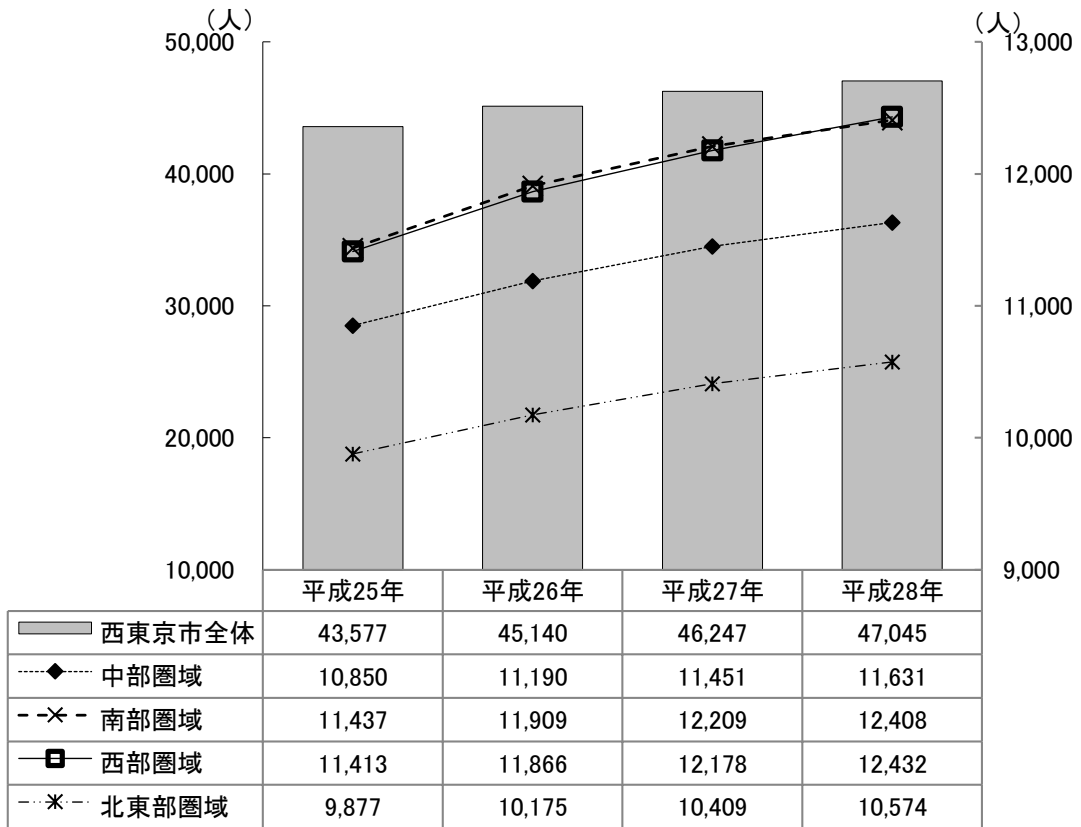
図表2 高齢化率の比較



資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日現在）

○日常生活圏域別に高齢者人口の推移をみると、いずれの圏域も増加している。
 ○平成28年の高齢化率をみると、中部圏域(25.2%)が最も高く、北東部圏域(22.2%)が最も低い。

図表3 日常生活圏域別高齢者人口・高齢化率



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

2 要支援・要介護認定者の状況

(1) 要支援・要介護認定の状況

- 要支援・要介護認定について、平成 28 年度の新規申請は 2,334 件、更新申請は 4,701 件、区分変更申請は 871 件、介護申請は 262 件となっている。更新申請が平成 27 年度と比べ大幅に減少しているが、平成 28 年度の総合事業開始により、要支援・要介護認定の更新時に事業対象者へ移行した影響である。
- 認定審査会の平成 28 年度の審査件数は 7,885 件、審査会開催回数は 321 回となっている。審査件数が平成 27 年度と比べ大幅に減少しているが、平成 28 年度の総合事業開始による更新件数の減少に伴うものである。

図表 4 要支援・要介護認定申請件数

(件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規	1,684	1,905	1,942	2,148	2,003	2,111	2,105	2,334
更新	5,877	6,417	6,311	6,186	6,155	6,495	6,593	4,701
区分変更	387	475	520	554	657	715	794	871
介護申請	200	251	268	320	318	273	314	262
合計	8,148	9,048	9,041	9,208	9,133	9,594	9,806	8,168

図表 5 認定審査会の実施状況

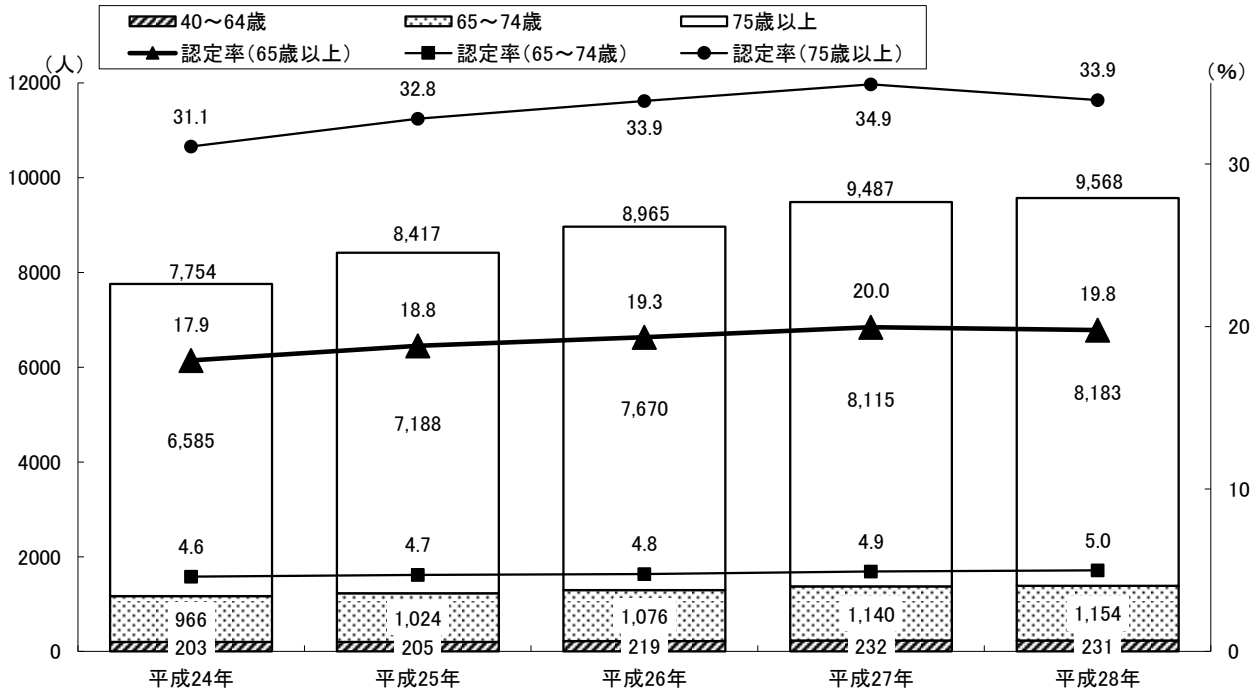
(件、回)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
審査件数	7,759	8,792	8,998	8,996	8,967	9,388	9,813	7,885
審査会 開催回数	245	260	343	330	325	333	347	321

(2) 要支援・要介護認定者数の推移

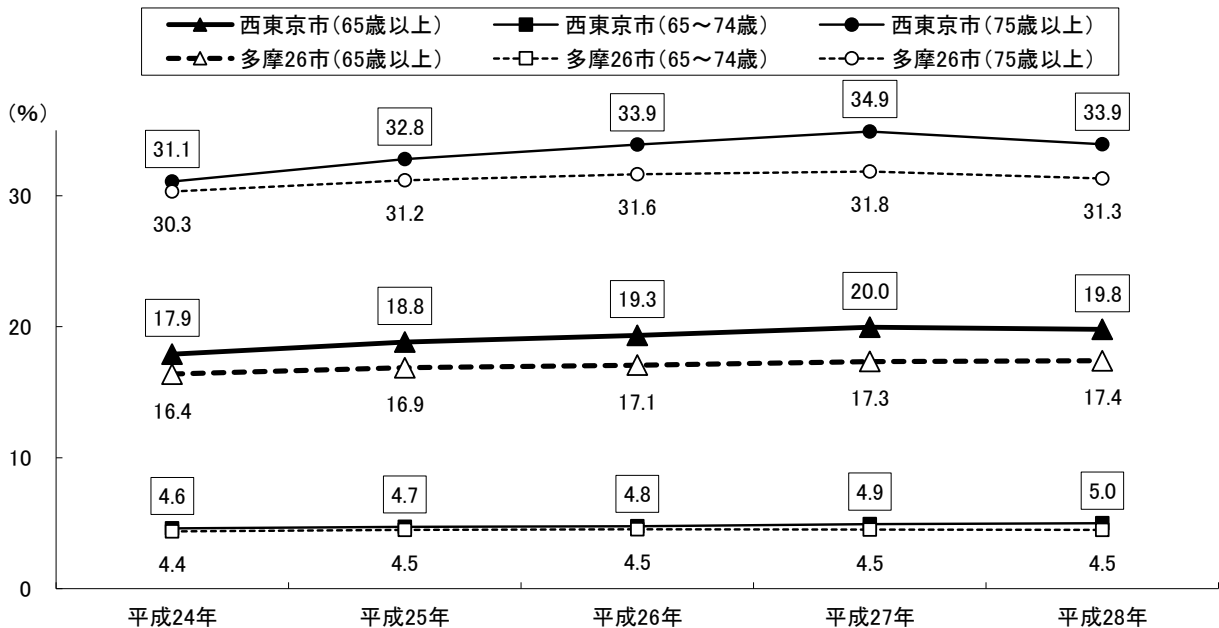
○要支援・要介護認定者数は、年々増加傾向にあり、平成28年9月末現在9,568人となっている。
 ○認定率は、緩やかな上昇傾向を示しており、平成28年9月末時点で19.8%(65～74歳:5.0%、75歳以上:33.9%)となっている。
 ○認定率は、多摩26市平均を上回る水準で推移している。

図表6 年齢階層別要支援・要介護認定者数の推移



資料：「介護保険事業状況報告」（各年9月末日現在）

図表7 認定率の比較

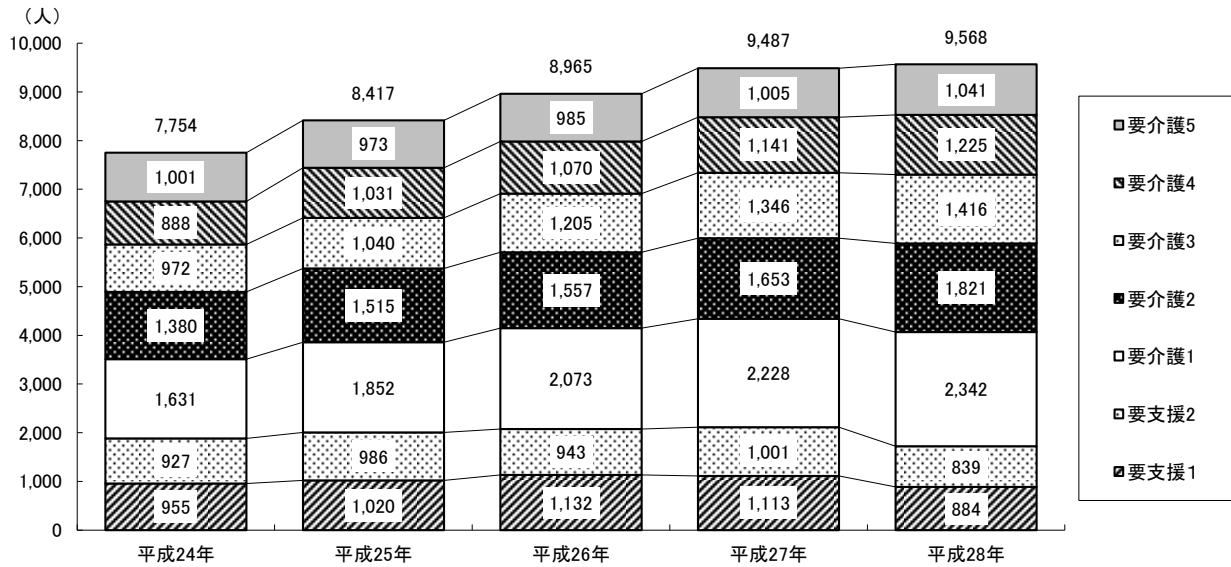


資料：「介護保険事業状況報告」（各年9月末日現在）

○介護度別にみると、要支援(1、2)は、平成 28 年度の総合事業開始に伴い減少している。平成 24 年から平成 28 年度にかけての増加率をみると、要介護1は 44%増、要介護2は 32%増、要介護3は 46%増、要介護4は 38%増となっている。

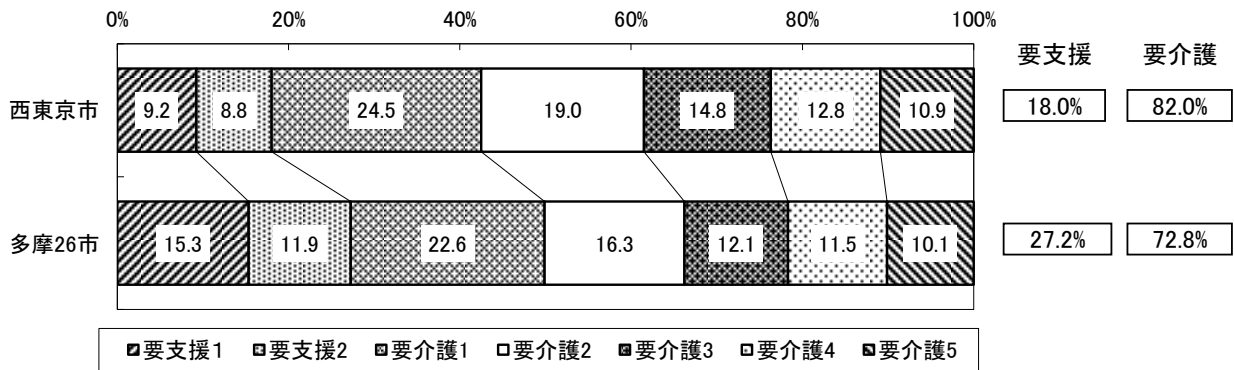
○多摩 26 市平均と比較すると、要介護 1～要介護 4 の割合がやや高い。

図表 8 介護度別要支援・要介護認定者数の推移



資料：「介護保険事業状況報告」（各年 9 月末日現在）

図表 9 介護度分布の比較



資料：「介護保険事業状況報告」（平成 28 年 9 月末日現在）

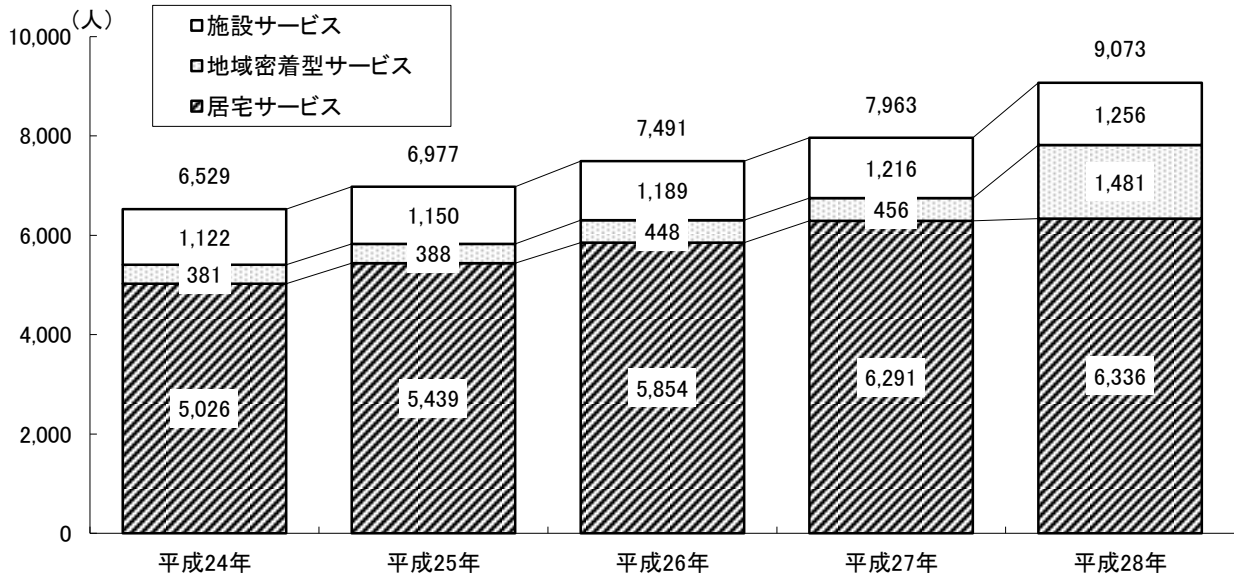
3 介護（予防）サービスの利用状況

(1) 介護（予防）サービス利用者数の推移

○平成 28 年 9 月現在の介護（予防）サービス利用者数は、居宅サービス利用者数が 6,336 人、地域密着型サービス利用者数が 1,481 人、施設サービス利用者数が 1,256 人、合計で 9,073 人となっている。

○平成 28 年 4 月からの制度改正により、定員 18 名以下の小規模の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行した影響で地域密着型サービスが急増している。

図表 10 介護（予防）サービス利用者数の推移



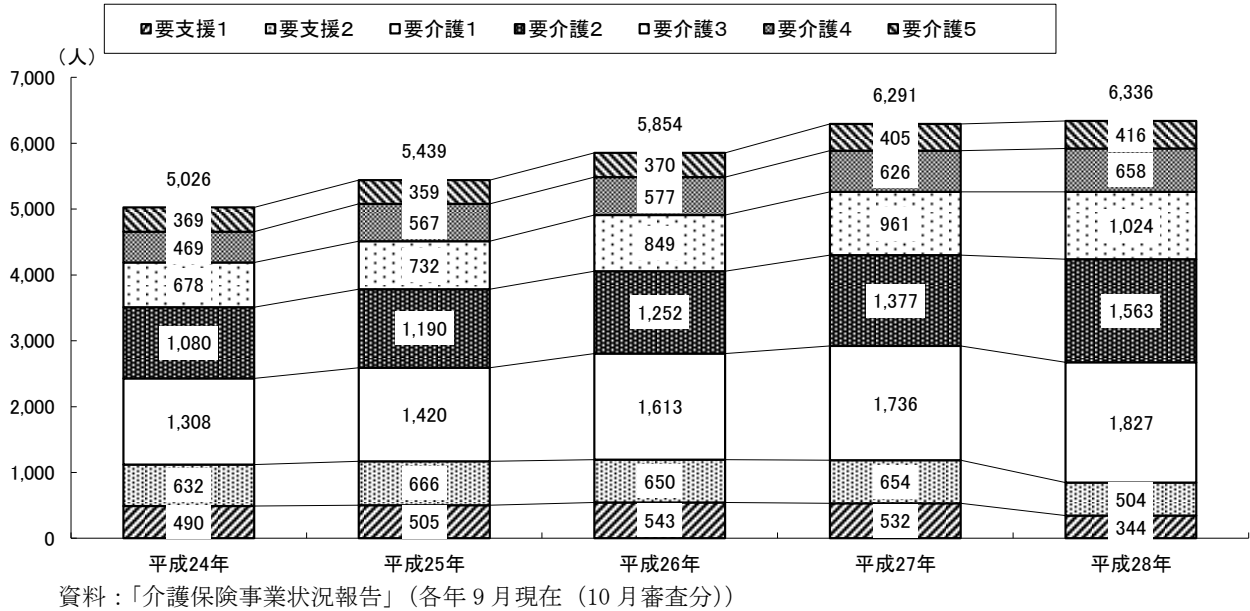
資料：「介護保険事業状況報告」（各年 9 月現在（10 月審査分））

(2) サービス別の利用状況

① 居宅サービス利用者数の推移

○居宅サービス利用者数は、平成 27 年度まで毎年 400 人程度の増加傾向にあったが、地域密着型通所介護の創設により、平成 28 年度は微増となっている。
 ○介護度別にみると、要介護 1・2 の利用者が多い。要支援 1・2 は総合事業の開始に伴い、平成 28 年は減少している。

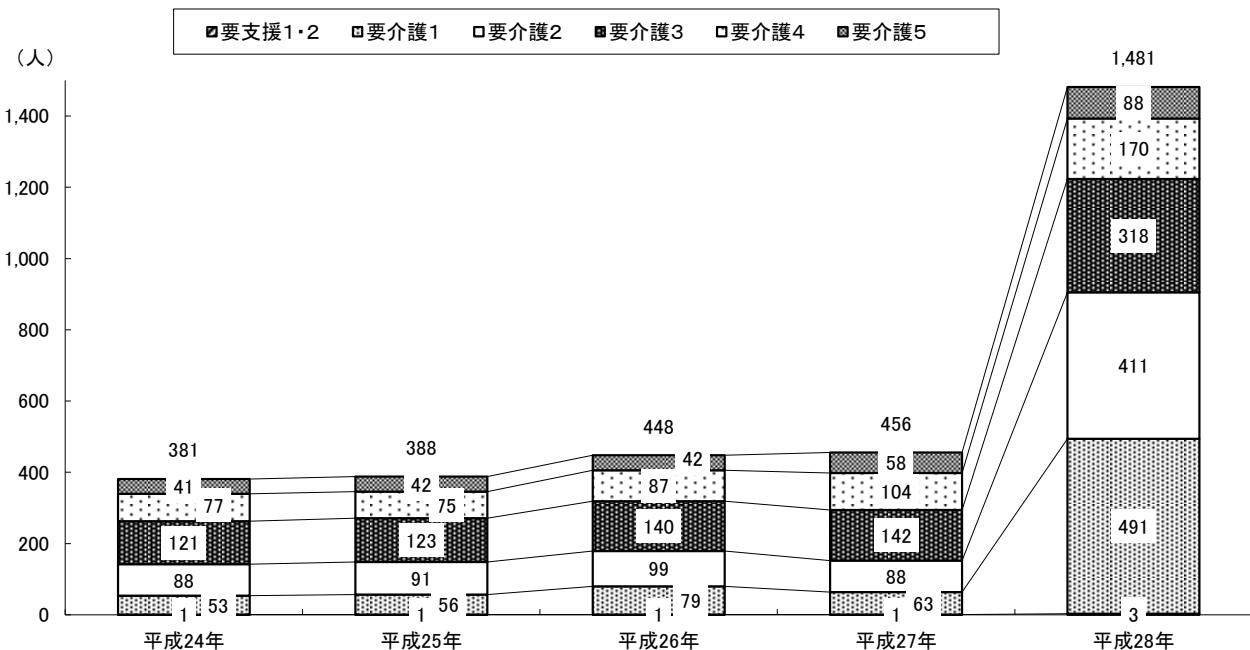
図表 11 居宅サービス利用者数の推移



② 地域密着型サービス利用者数の推移

○地域密着型サービスの利用者数は微増傾向で推移していたが、平成 28 年の地域密着型通所介護の創設に伴い、急増している。

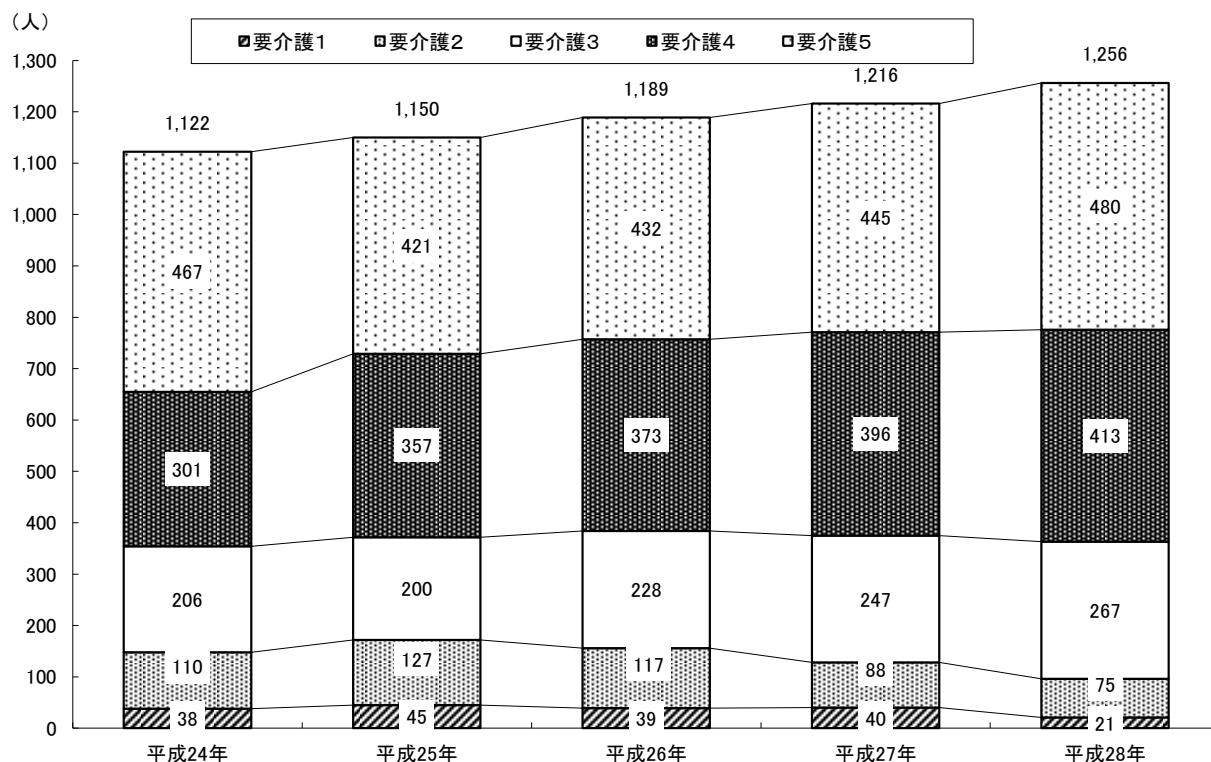
図表 12 地域密着型サービス利用者数の推移



③ 施設サービス利用者数の推移

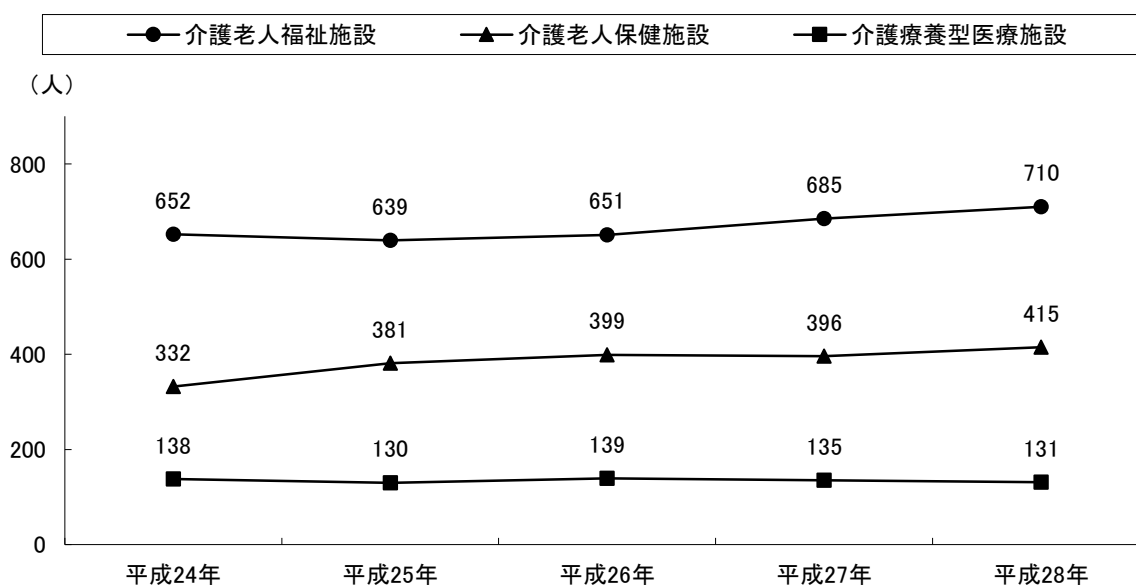
○施設サービス利用者数は年々増加傾向にあり、平成28年は1,256人となっており、要介護3・4・5の占める割合が9割を超えている。
○種類別施設サービス利用者数をみると、介護老人福祉施設と介護老人保健施設は増加傾向となっている。

図表13 介護度別施設サービス利用者数の推移



資料：「介護保険事業状況報告」（各年9月現在（10月審査分））

図表14 種類別施設サービス利用者数の推移

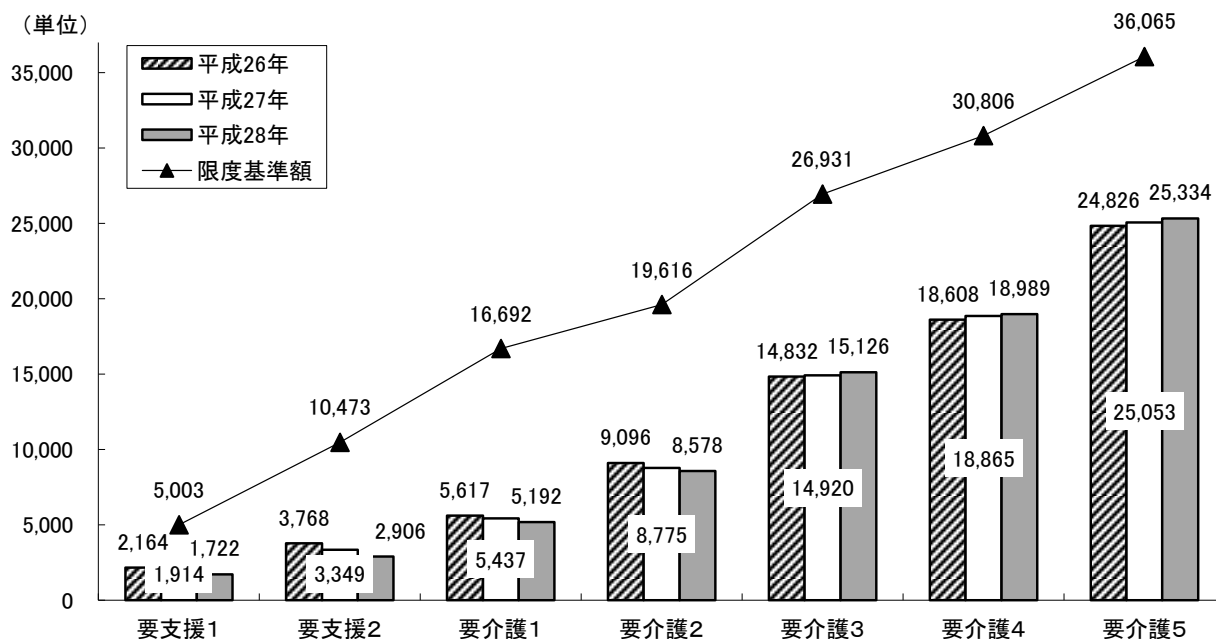


資料：「介護保険事業状況報告」（各年9月現在（10月審査分））

④ 居宅サービス(地域密着含む)の利用限度額に対する要介護度別利用量

○居宅サービスの利用限度額に対する利用量は、要介護度が高くなるにつれて多くなっている。

図表 15 居宅サービスの利用限度額に対する要介護度別利用量



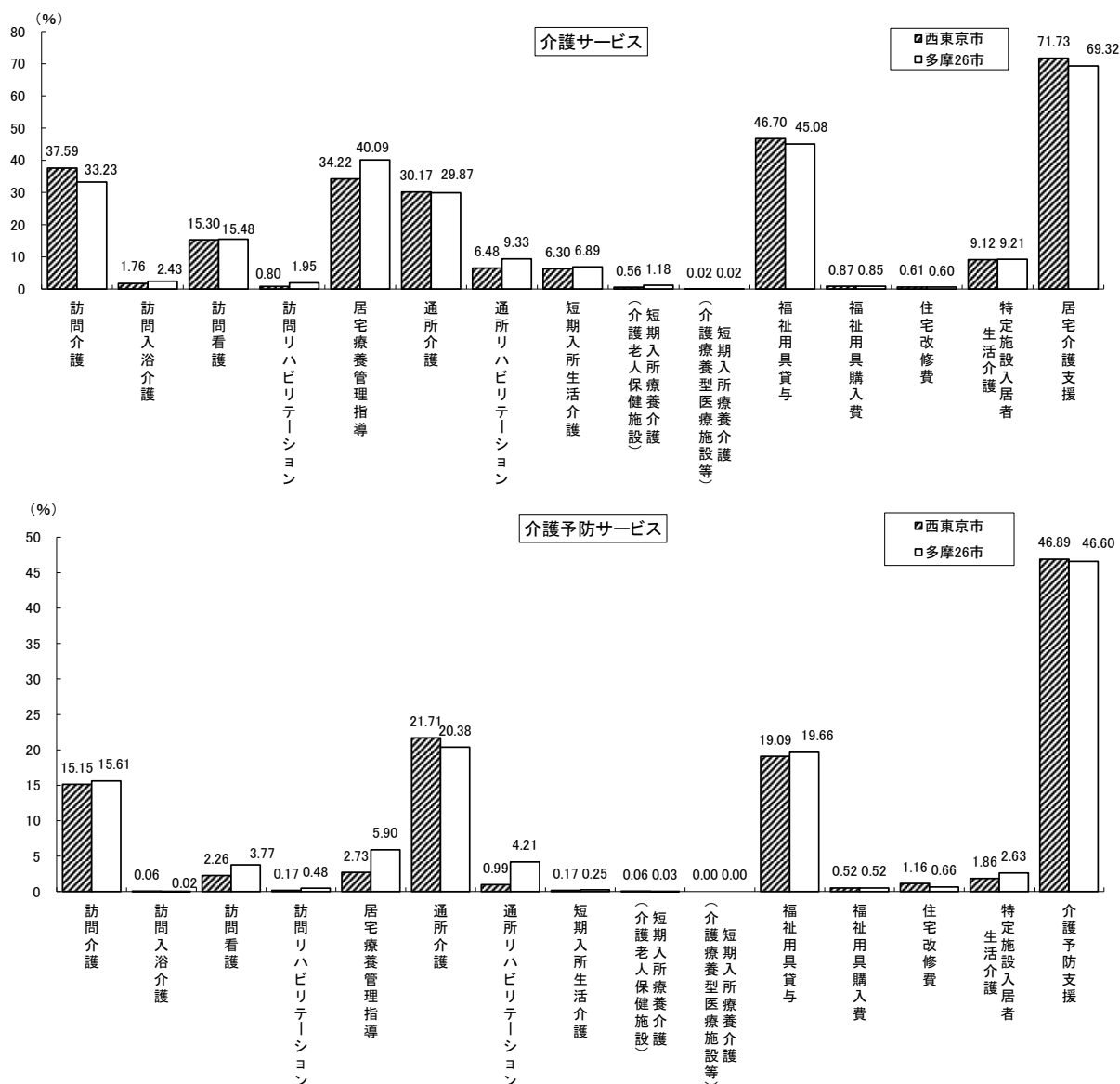
資料：東京都介護保険給付実績分析システム（年間計）

⑤ 居宅サービス利用率の多摩26市平均との比較

○介護サービスでは、福祉用具貸与、居宅療養管理指導、訪問介護、通所介護の利用率が高い。多摩26市平均と比較すると、訪問介護が4ポイント高く、居宅療養管理指導が6ポイント、通所リハビリテーションが3ポイント低い。(居宅介護支援除く)

○介護予防サービスでは、福祉用具貸与、通所介護、訪問介護の利用率が高い。多摩26市平均と比較すると、居宅療養管理指導と通所リハビリテーションがともに3ポイント低い。(介護予防支援除く)

図表 16 居宅サービス利用率



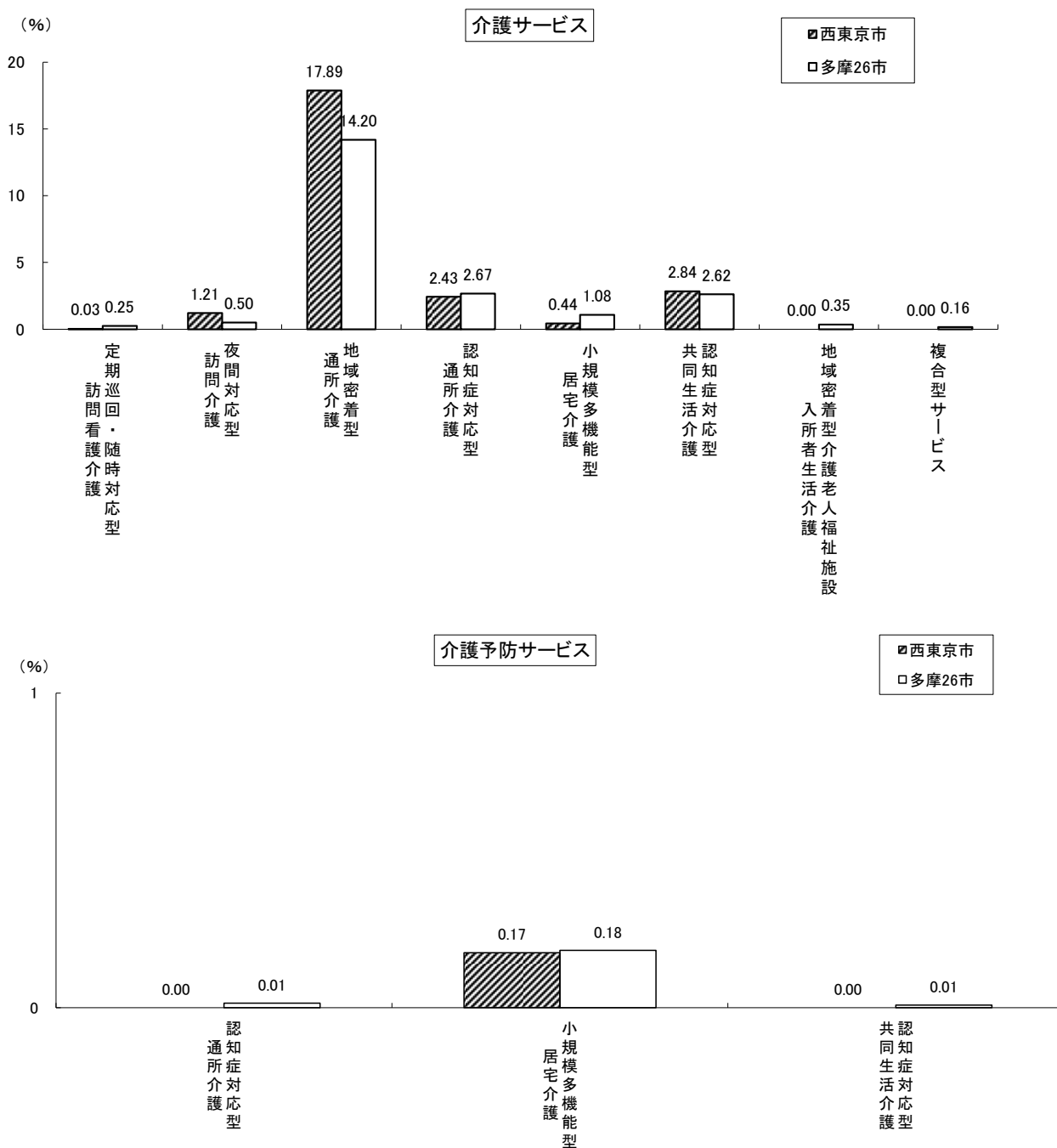
資料：「介護保険事業状況報告」(要支援・要介護認定者については平成28年9月、各サービス受給者数については平成28年11月(平成28年9月サービス受給者数))

※利用率＝各居宅サービスの給付件数÷サービス対象者数(要支援・要介護認定者－施設サービス受給者数)

⑥ 地域密着型サービス利用率の多摩26市平均との比較

○介護サービスでは、地域密着型通所介護において、多摩26市平均を3.5ポイント上回っている。

図表 17 地域密着型サービス利用率



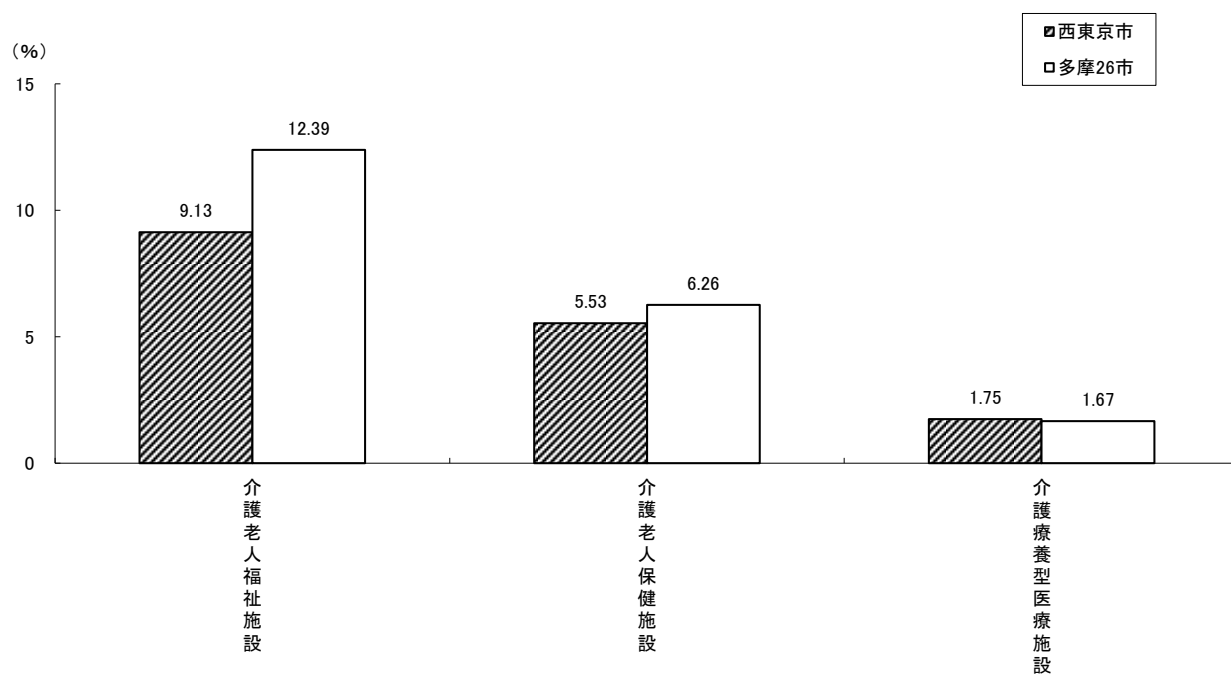
資料：「介護保険事業状況報告」（要支援・要介護認定者については平成28年9月、各サービス受給者数については平成28年11月（平成28年9月サービス受給者数））

※利用率＝各地域密着型サービスの給付件数÷サービス対象者数（要支援・要介護認定者－施設サービス受給者数）

⑦ 要介護認定者に占める施設サービス利用率の多摩26市平均との比較

○介護老人福祉施設は、多摩26市平均を3ポイント下回っている。

図表 18 施設サービス利用率



資料：「介護保険事業状況報告」（要支援・要介護認定者については平成28年9月、各サービス受給者数については平成28年11月（平成28年9月サービス受給者数））

※利用率＝各施設サービス受給者数÷要介護認定者

(3)介護(予防)サービス量の計画値と実績値

【居宅サービス】

○おおむね、計画値どおりの実績値となっているものが多い。しかし、訪問リハビリテーションや通所介護で計画値と実績値に大きく乖離がみられる。

【地域密着型サービス】

○平成 28 年度をみると、夜間対応型訪問介護が 133.9%、認知症対応型通所介護が 79.9%、小規模多機能型居宅介護が 77.8%で計画値と実績値に乖離がみられる。

【施設サービス】

○おおむね、計画どおりとなっている。

図表 19 介護(予防)サービス量の計画値と実績値(月あたり)

(人/月、%)

サービス	平成26年度			平成27年度			平成28年度			
	計画	実績	計画対比	計画	実績	計画対比	計画	実績	計画対比	
居宅サービス	訪問介護	1,817	2,005	110.3	2,070	2,146	103.7	2,200	2,241	101.9
	介護予防訪問介護	668	551	82.5	562	497	88.4	0	287	-
	訪問入浴介護	185	122	65.9	108	114	105.6	103	120	116.5
	介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	1	-	0	1	-
	訪問看護	837	762	91.0	798	870	109.0	898	976	108.7
	介護予防訪問看護	58	35	60.3	38	35	92.1	39	38	97.4
	訪問リハビリテーション	65	40	61.5	34	56	164.7	37	60	162.2
	介護予防訪問リハビリテーション	6	0	-	0	1	-	0	2	-
	居宅療養管理指導	925	1,060	114.6	1,098	1,203	109.6	1,292	1,371	106.1
	介護予防居宅療養管理指導	34	33	97.1	36	34	94.4	36	31	86.1
	通所介護	1,970	2,200	111.7	2,373	2,457	103.5	2,674	1,926	72.0
	介護予防通所介護	655	609	93.0	652	652	100.0	0	394	-
	通所リハビリテーション	350	362	103.4	372	397	106.7	406	420	103.4
	介護予防通所リハビリテーション	50	24	48.0	27	15	55.6	27	16	59.3
	短期入所生活介護	539	383	71.1	393	384	97.7	396	379	95.7
	介護予防短期入所生活介護	8	2	25.0	1	5	500.0	1	3	300.0
	短期入所療養介護	60	37	61.7	37	34	91.9	37	41	110.8
	介護予防短期入所療養介護	6	1	16.7	0	0	-	0	1	-
	特定施設入居者生活介護	437	527	120.6	579	559	96.5	648	601	92.7
	介護予防特定施設入居者生活介護	36	29	80.6	29	35	120.7	29	29	100.0
福祉用具貸与	2,388	2,484	104.0	2,618	2,742	104.7	2,833	2,951	104.2	
介護予防福祉用具貸与	347	318	91.6	349	321	92.0	390	325	83.3	
居宅介護支援	4,079	4,032	98.8	4,331	4,393	101.4	4,721	4,733	100.3	
介護予防支援	1,269	1,156	91.1	1,240	1,147	92.5	1,178	823	69.9	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18	0	-	0	1	-	0	2	-
	夜間対応型訪問介護	35	66	188.6	62	77	124.2	62	83	133.9
	認知症対応型通所介護	217	178	82.0	189	165	87.3	189	151	79.9
	介護予防認知症対応型通所介護	1	0	-	0	0	-	0	0	-
	小規模多機能型居宅介護	80	30	37.5	45	34	75.6	45	35	77.8
	介護予防小規模多機能型居宅介護	0	1	-	1	1	100.0	1	3	300.0
	認知症対応型共同生活介護	206	167	81.1	188	182	96.8	188	183	97.3
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	1	0	-	1	0	-
地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	942	-	
施設サービス	指定介護老人福祉施設	627	646	103.0	671	678	101.0	688	710	103.2
	指定介護老人保健施設	548	409	74.6	428	420	98.1	464	422	90.9
	指定介護療養型医療施設	160	137	85.6	132	134	101.5	132	132	100.0
その他	特定福祉用具購入	77	61	79.2	82	56	68.3	86	59	68.6
	特定介護予防福祉用具購入	19	15	78.9	16	11	68.8	17	10	58.8
	住宅改修	43	49	114.0	50	50	100.0	54	49	90.7
	介護予防住宅改修	27	21	77.8	16	20	125.0	17	20	117.6

資料：給付実績

(4) 介護保険サービスの整備状況

- 居宅サービスは、横ばいのサービスが多い中、訪問看護が増加している。
- 介護保険施設は、変化はみられない。
- 地域密着型通所介護が、平成 28 年 4 月の制度改正に伴い、通所介護から移行している。

図表 20 市内介護保険事業所数の推移

サービス種別		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
居宅サービス	居宅介護支援	54	57	60	60	59
	訪問介護	37	36	38	39	37
	訪問入浴介護	1	1	1	1	1
	訪問看護	8	9	9	11	12
	訪問リハビリテーション	1	1	2	3	3
	通所介護	45	55	65	62	26
	通所リハビリテーション	5	5	5	5	5
	短期入所生活介護	11	12	12	12	12
	短期入所療養介護	3	4	4	4	4
	特定施設入居者生活介護	12	12	12	12	12
	住宅改修・福祉用具貸与販売	15	15	16	16	15
	介護保険施設	介護老人福祉施設	9	9	9	9
介護老人保健施設		4	4	4	4	4
介護療養型医療施設		1	1	1	1	1
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	—	—	—	—	34
	認知症対応型通所介護	8	8	7	7	7
	認知症対応型共同生活介護	10	10	12	12	12
	小規模多機能型居宅介護	1	1	3	3	3
	夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1

※1：単位（事業所）、各年度末現在

※2：西東京市介護保険連絡協議会に登録する市内事業所数

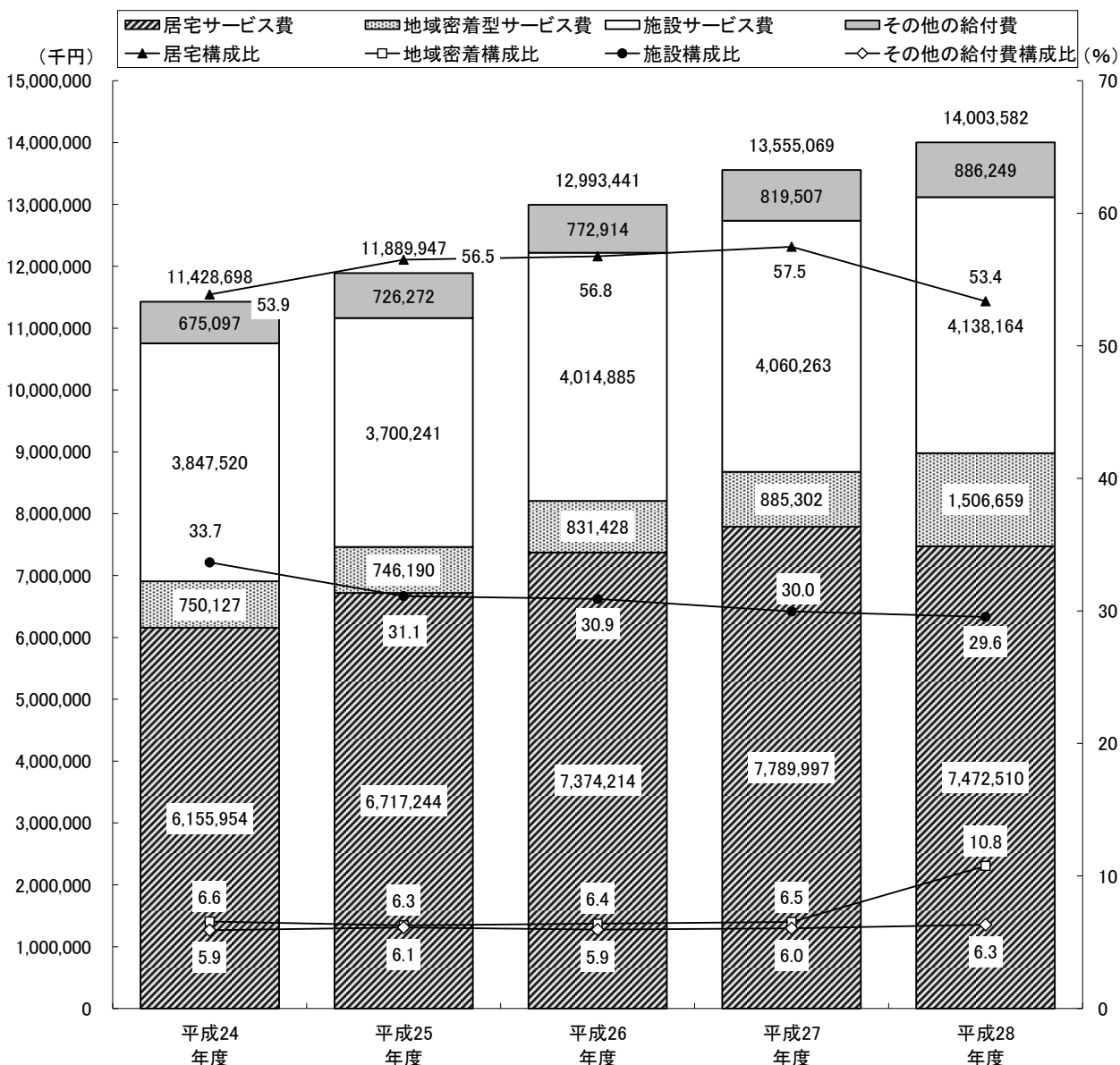
※3：平成 28 年 4 月から制度改正により通所介護のうち定員 18 人以下の事業所は地域密着型通所介護へ移行。

4 介護保険財政の状況

(1) 介護給付費の推移

○介護給付費は年々増加しており、平成28年度は140億円となっている。
 ○各サービス費の構成比は、居宅サービス費は緩やかな増加傾向を示していたが、平成28年度に地域密着型通所介護が移行した関係で大きく減少している。その関係で、地域密着型サービスは大きく増加している。

図表 21 介護給付費の推移(年間)



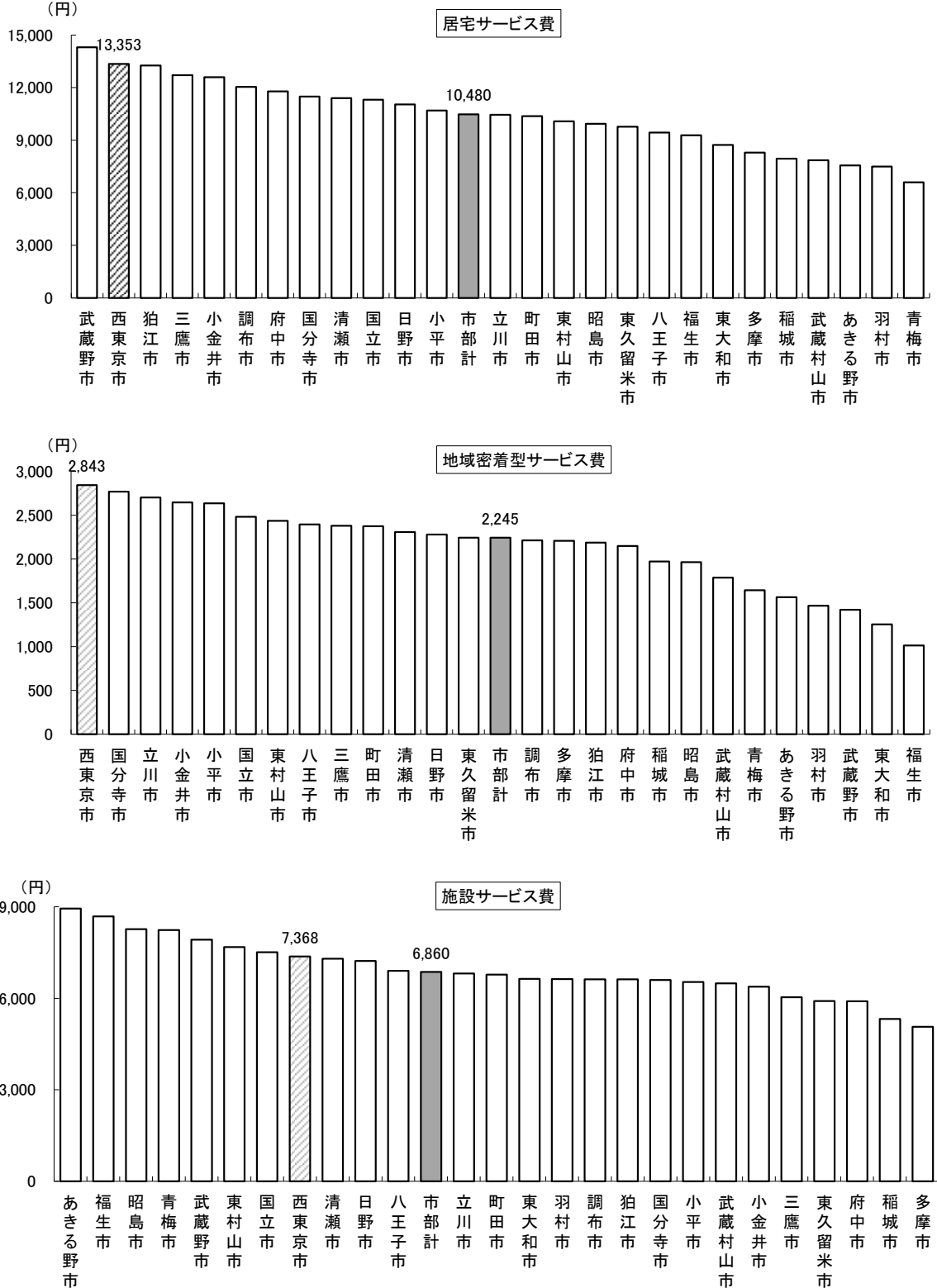
※1：施設サービス費は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の給付費の合計

※2：その他の給付費は、特定福祉用具購入費と住宅改修費、高額介護サービス費、高額医療合算サービス費、審査支払手数料、特定入所者介護サービス費の合計

(2) 被保険者1人あたり介護給付費の多摩26市比較

○居宅サービス費は 13,353 円と多摩 26 市平均(10,480 円)より高く、高い方から2番目となっている。
 ○地域密着型サービス費は 2,843 円で、多摩 26 市で最も高くなっている。
 ○施設サービス費は 7,368 円と多摩 26 市平均(6,860 円)より高く、高い方から8番目となっている。

図表 22 被保険者1人あたり介護給付費



資料：「介護保険事業状況報告」（被保険者数については平成 28 年 9 月、各サービス給付額については平成 28 年 11 月（平成 28 年 9 月サービス給付額）

※被保険者 1 人あたり介護給付費＝各サービス給付額÷被保険者数

(3) 介護給付費の計画値と実績値

○介護給付費の計画に対する実績をみると、平成 26 年度は 97.2%、平成 27 年度は 99.0%、平成 28 年度は 98.7%といずれも計画どおりとなっている。

図表 23 介護給付費の計画値と実績値

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
居宅サービス費	7,127,279千円	7,374,214千円	103.5%	7,872,243千円	7,789,997千円	99.0%	8,180,057千円	7,472,510千円	91.4%
地域密着型サービス費	1,086,606千円	831,428千円	76.5%	922,876千円	885,302千円	95.9%	919,412千円	1,506,659千円	163.9%
施設サービス費	4,398,040千円	4,014,885千円	91.3%	4,090,552千円	4,060,263千円	99.3%	4,243,566千円	4,138,164千円	97.5%
その他の給付費	761,070千円	772,914千円	101.6%	802,296千円	819,507千円	102.1%	840,385千円	886,249千円	105.5%
給付費合計	13,372,995千円	12,993,441千円	97.2%	13,687,967千円	13,555,069千円	99.0%	14,183,420千円	14,003,582千円	98.7%

資料：給付実績

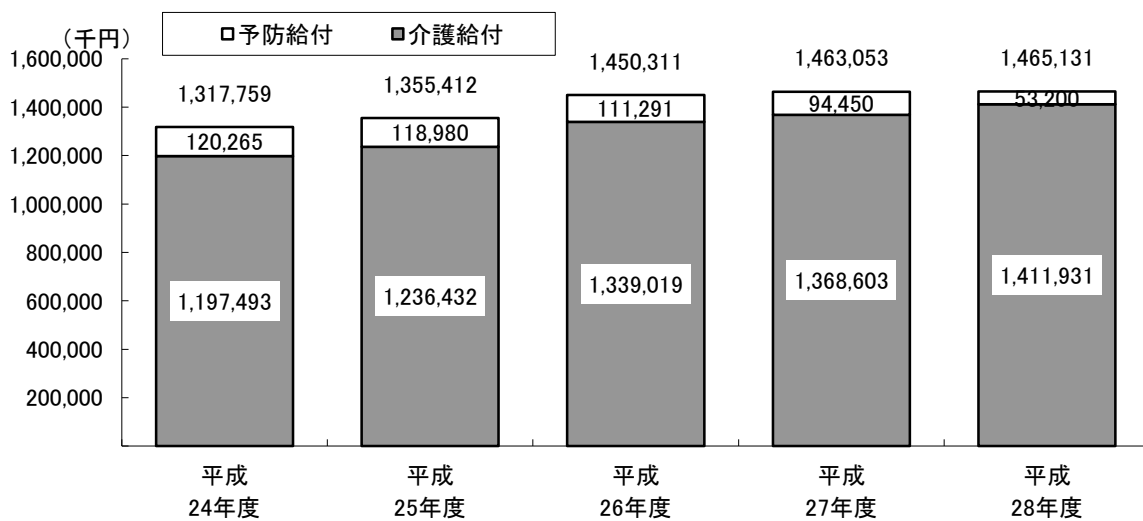
※その他の給付費は、特定福祉用具購入費と住宅改修費、高額介護サービス費、高額医療合算サービス費、審査支払手数料、特定入所者介護サービス費の合計

(4) サービス別介護給付費/介護予防給付費の推移

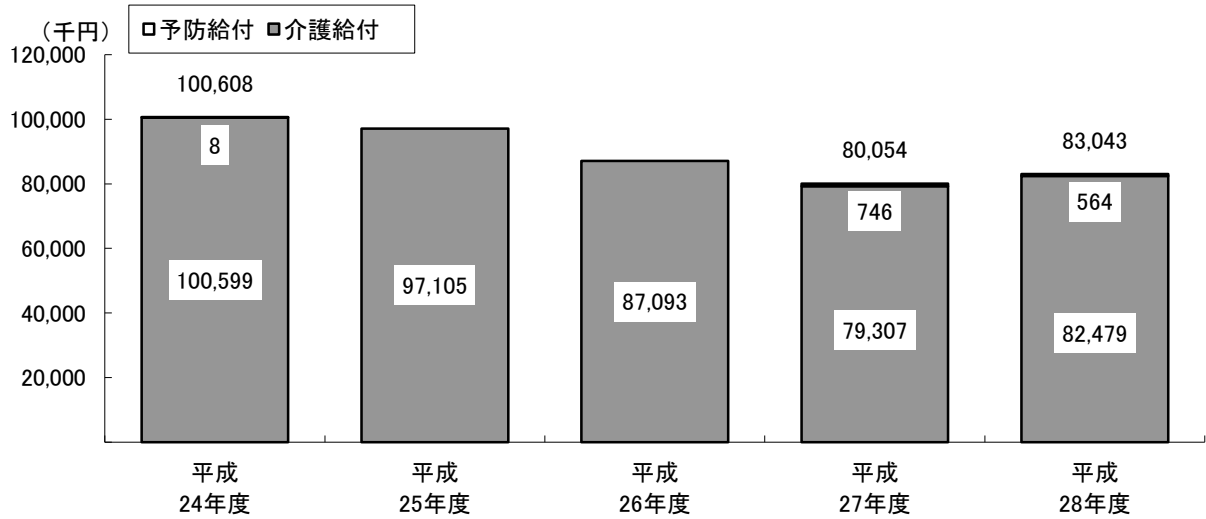
※以下の図表は、東京都介護保険給付実績分析システムの数値で作成している。そのため、他表の数値と一致しない場合がある。

①居宅(介護予防)サービス

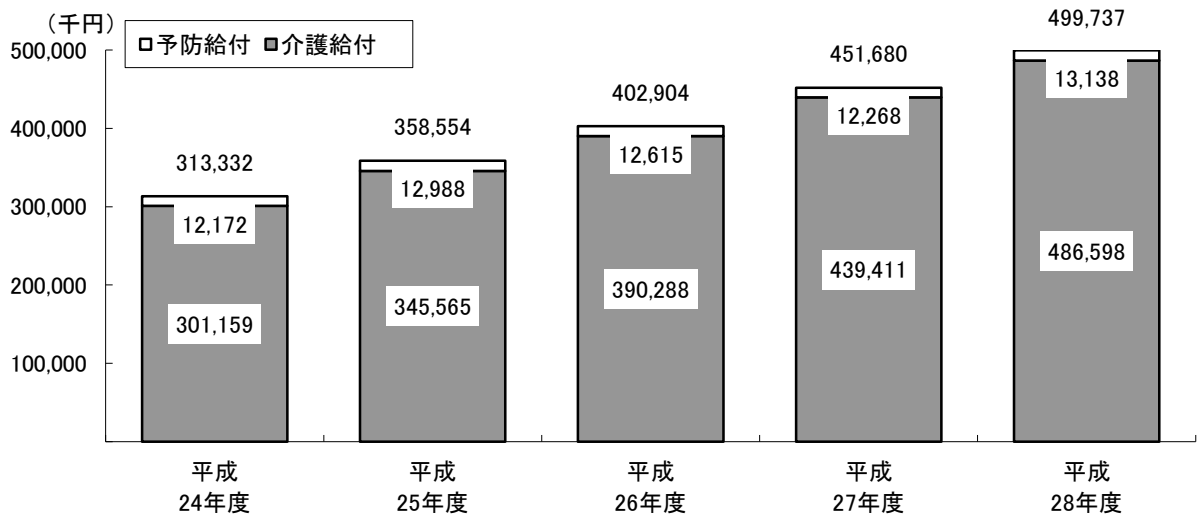
図表 24 訪問介護(介護予防)給付額の推移



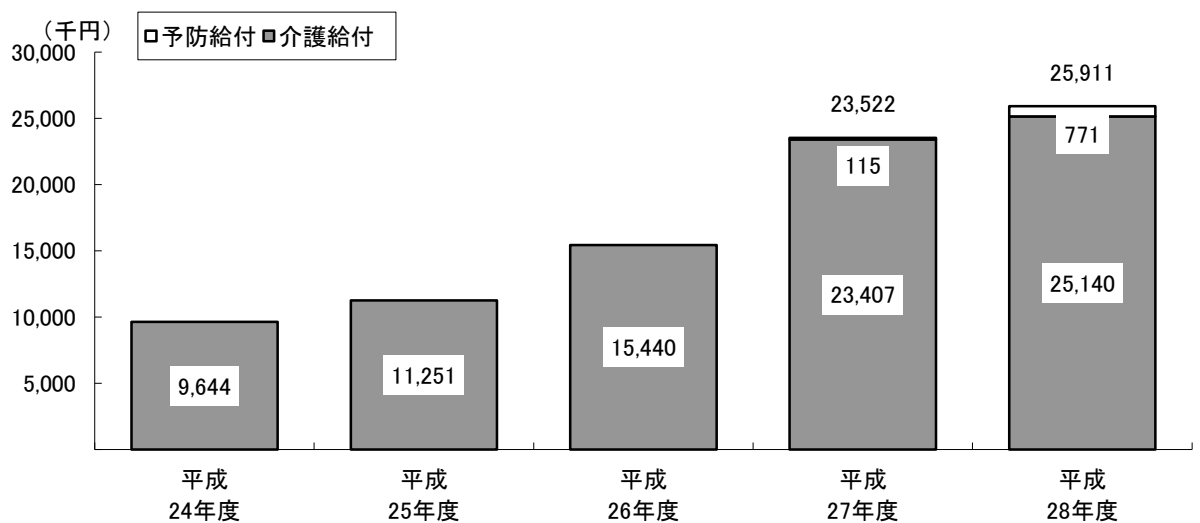
図表 25 訪問入浴介護(介護予防)給付額の推移



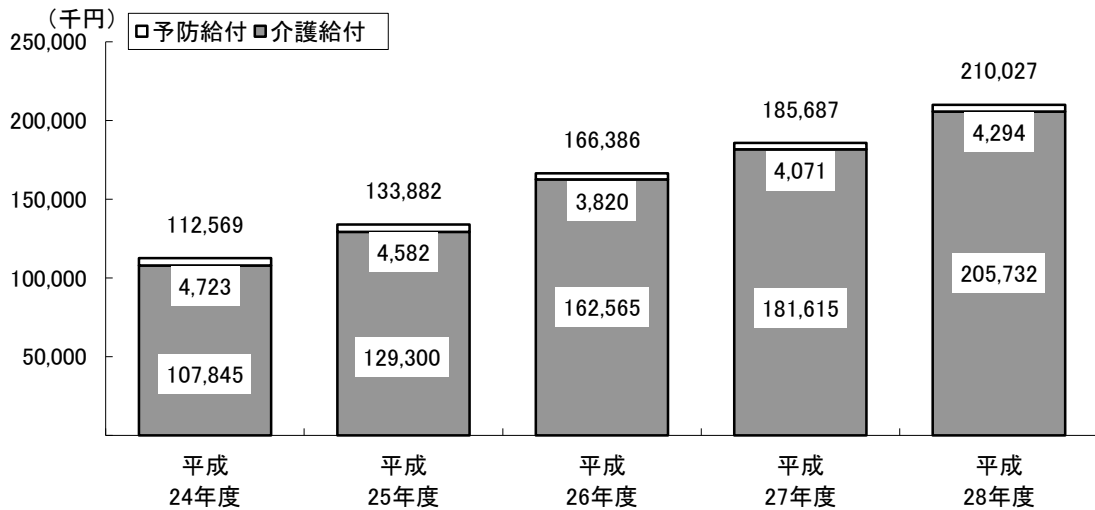
図表 26 訪問看護(介護予防)給付額の推移



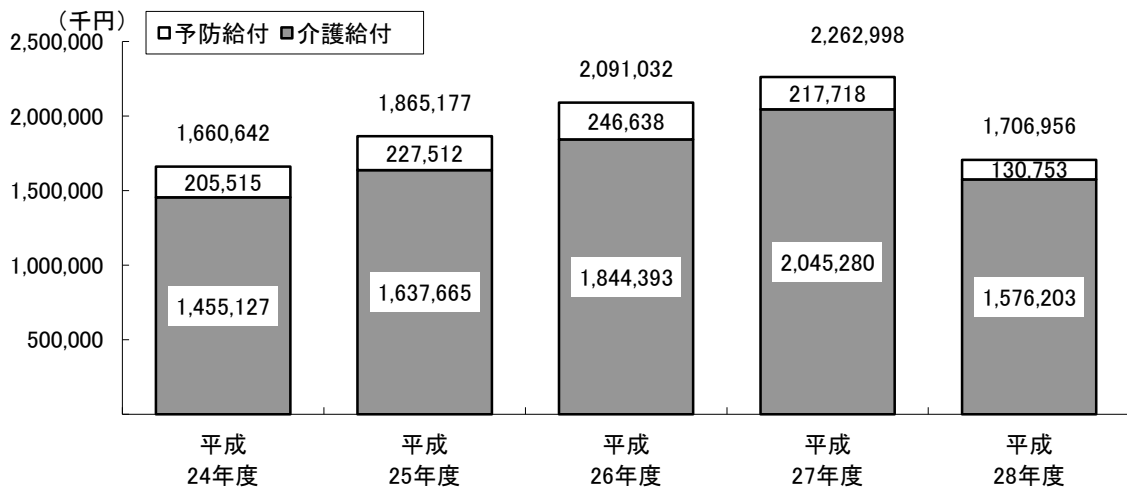
図表 27 訪問リハビリテーション(介護予防)給付額の推移



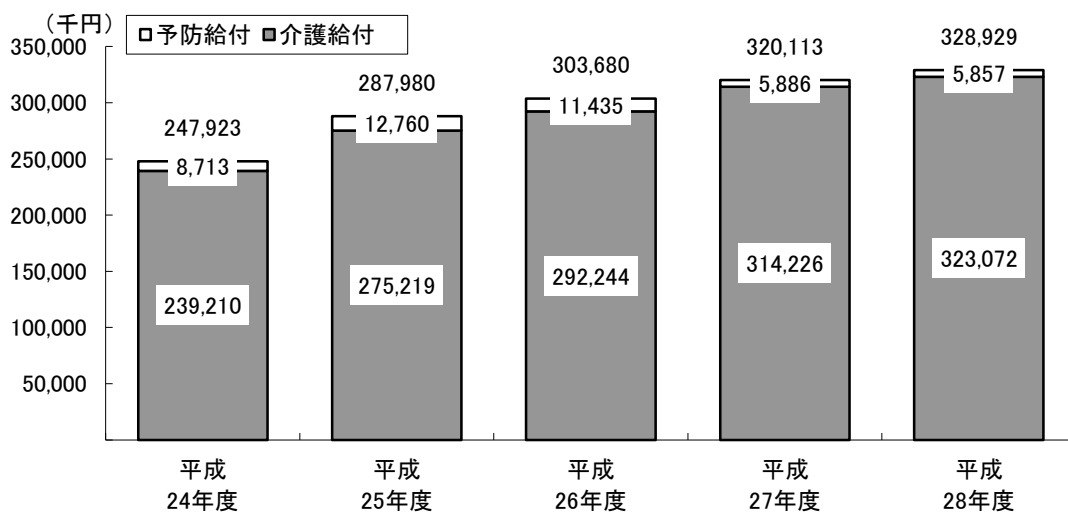
図表 28 居宅療養管理指導(介護予防)給付額の推移



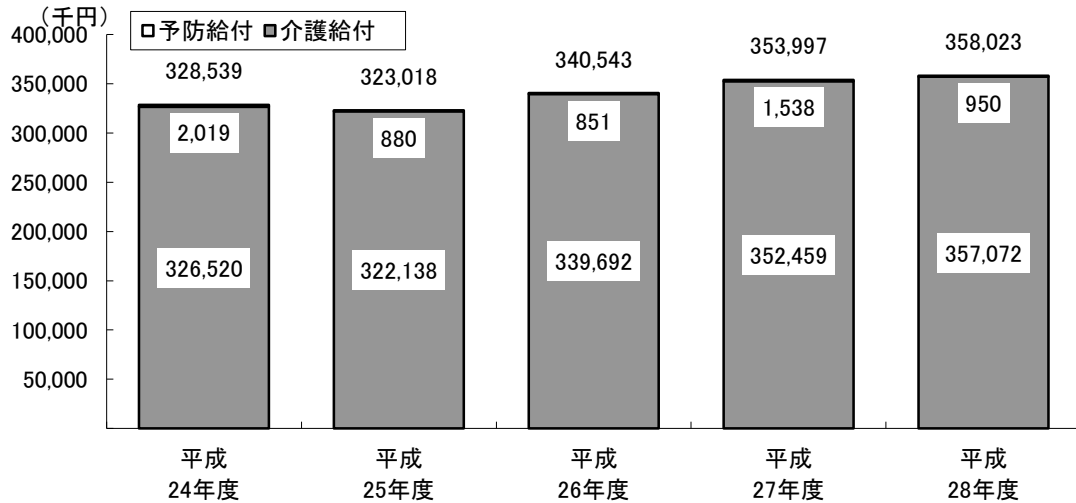
図表 29 通所介護(介護予防)給付額の推移



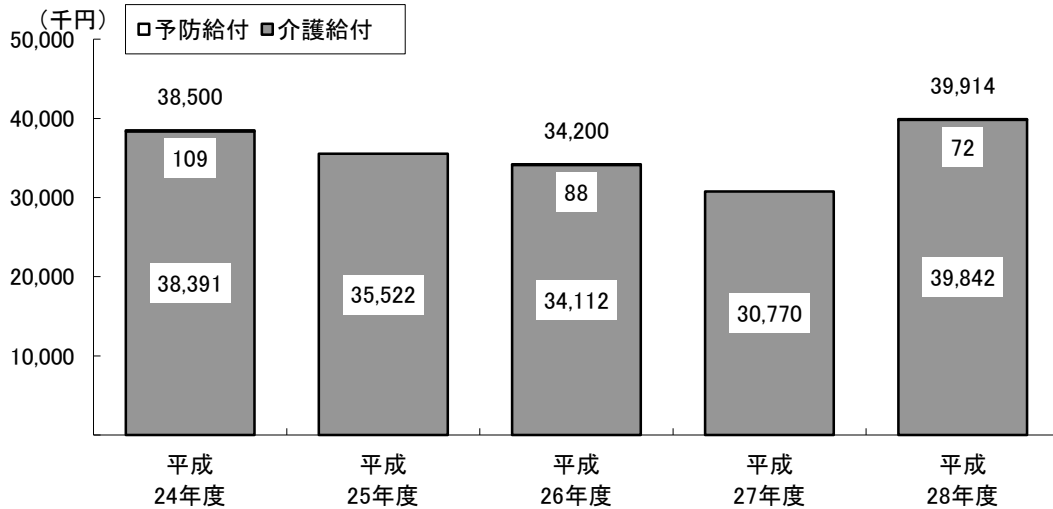
図表 30 通所リハビリテーション(介護予防)給付額の推移



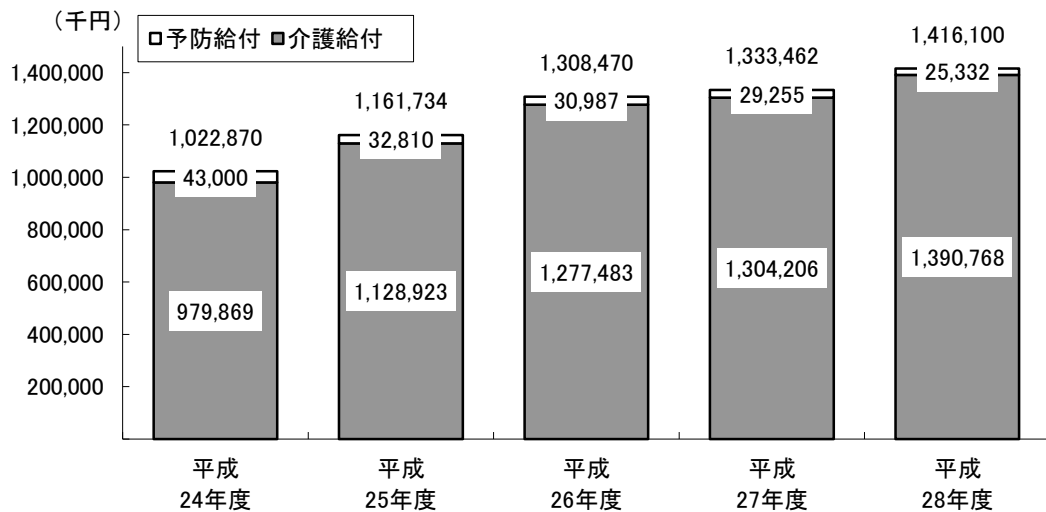
図表 31 短期入所生活介護(介護予防)給付額の推移



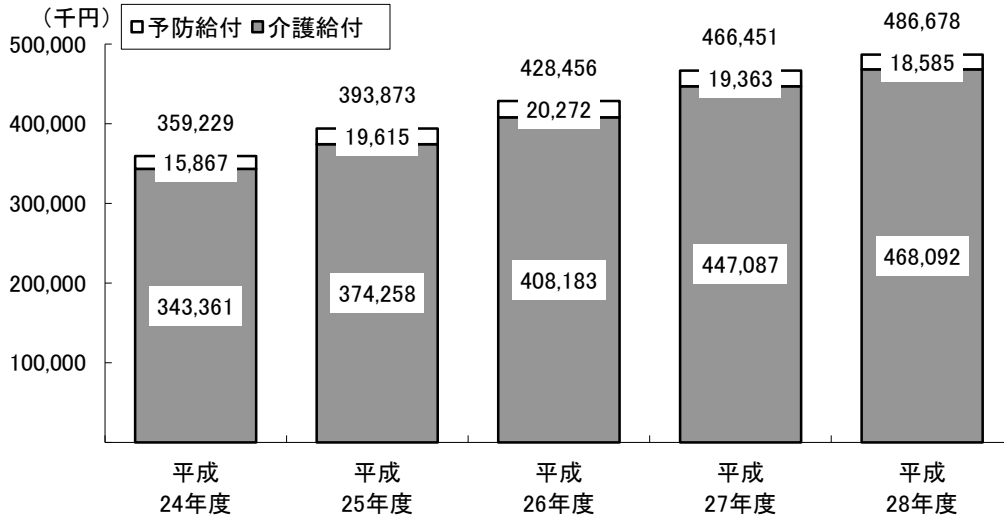
図表 32 短期入所療養介護(介護予防)給付額の推移



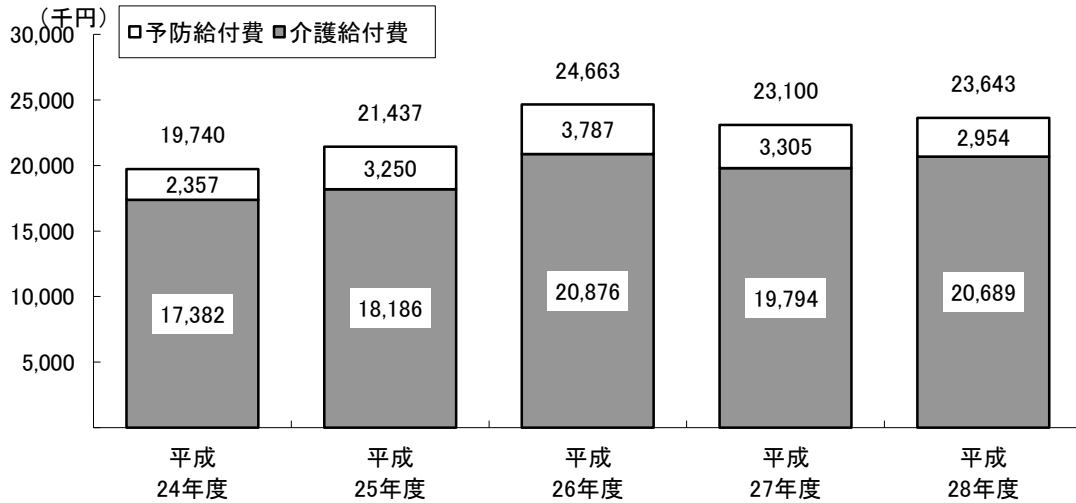
図表 33 特定施設入居者生活介護(介護予防)給付額の推移



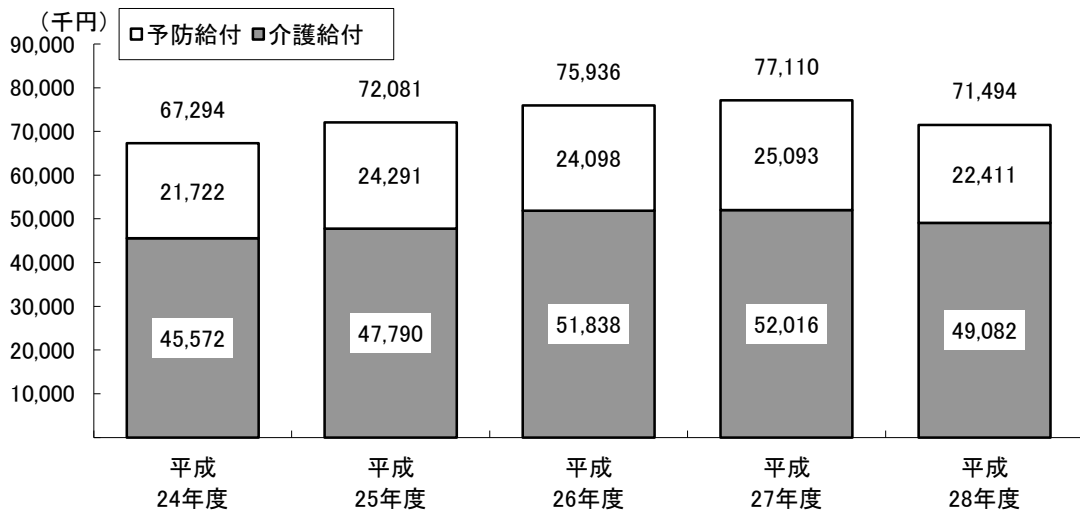
図表 34 福祉用具貸与(介護予防)給付額の推移



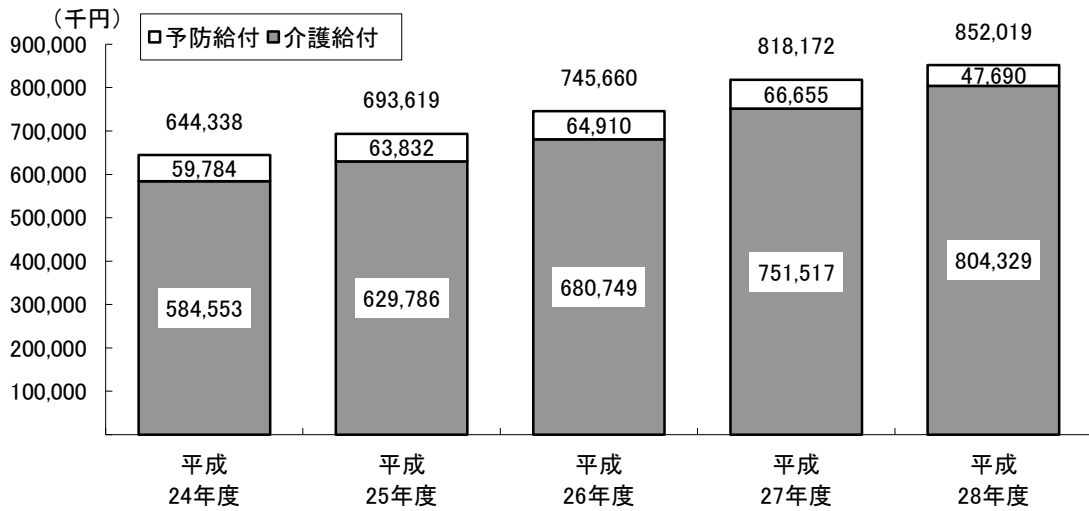
図表 35 福祉用具購入費(介護予防)給付額の推移



図表 36 住宅改修費(介護予防)給付額の推移

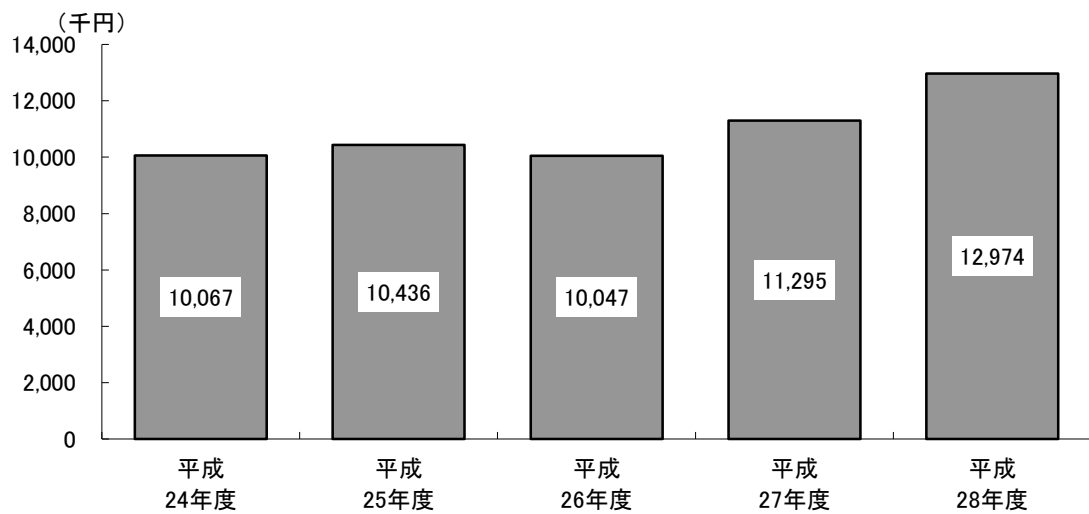


図表 37 居宅介護支援(介護予防)給付額の推移

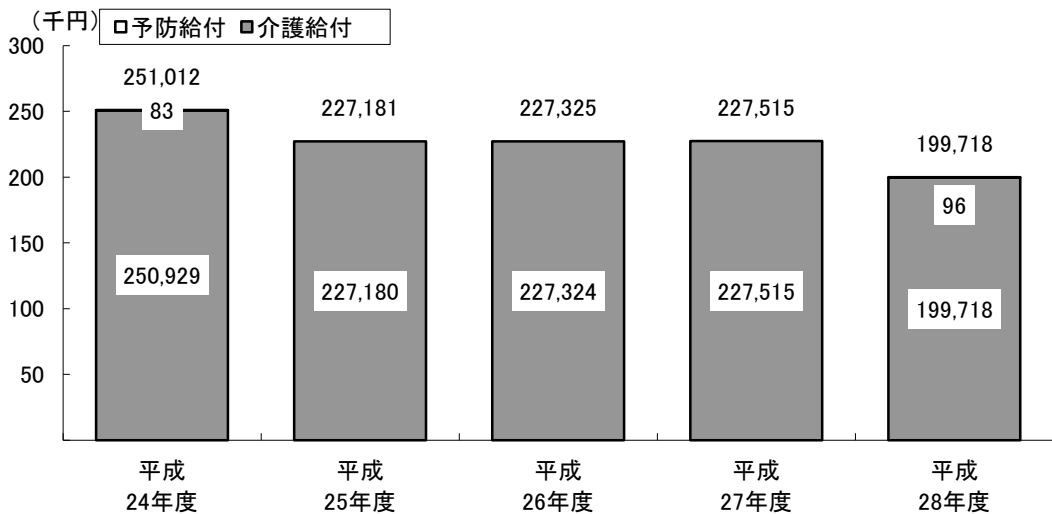


②地域密着型(介護予防)サービス

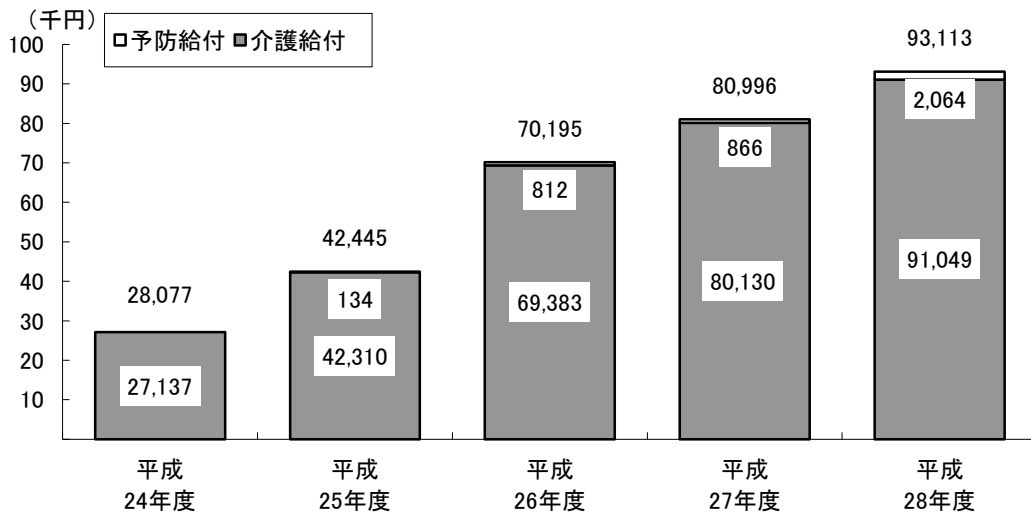
図表 38 夜間対応型訪問介護給付額の推移



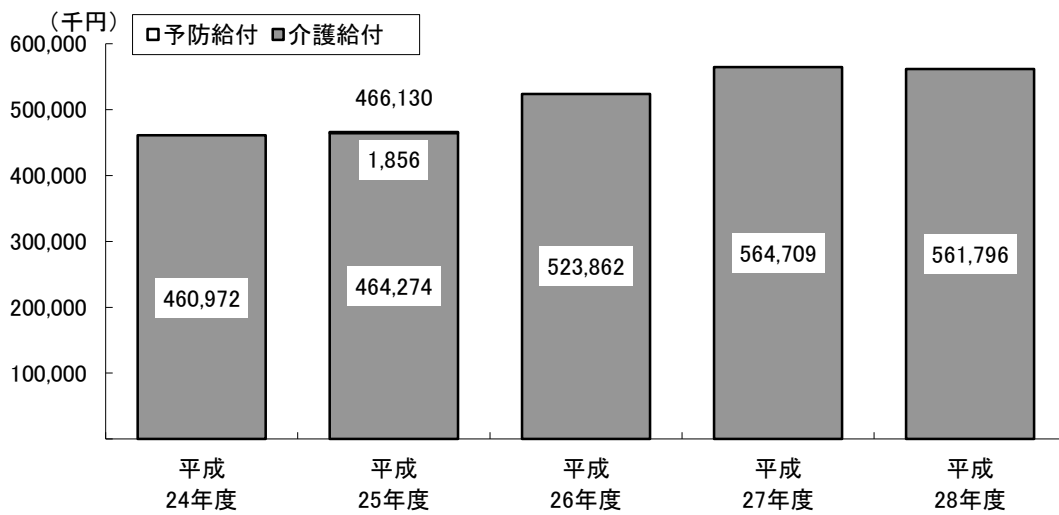
図表 39 認知症対応型通所介護(介護予防)給付額の推移



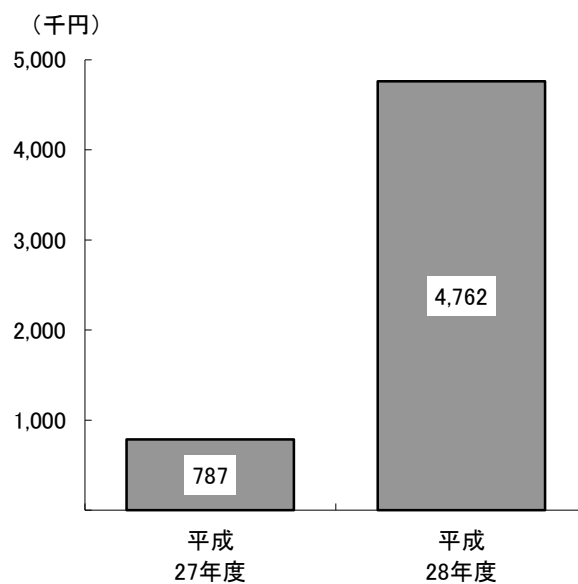
図表 40 小規模多機能型居宅介護(介護予防)給付額の推移



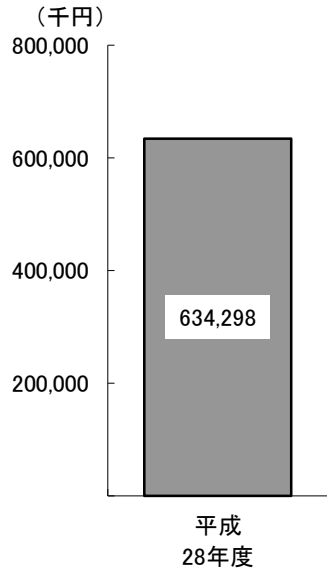
図表 41 認知症対応型共同生活介護(介護予防)給付額の推移



図表 42 定期巡回・随時対応型サービス給付額の推移

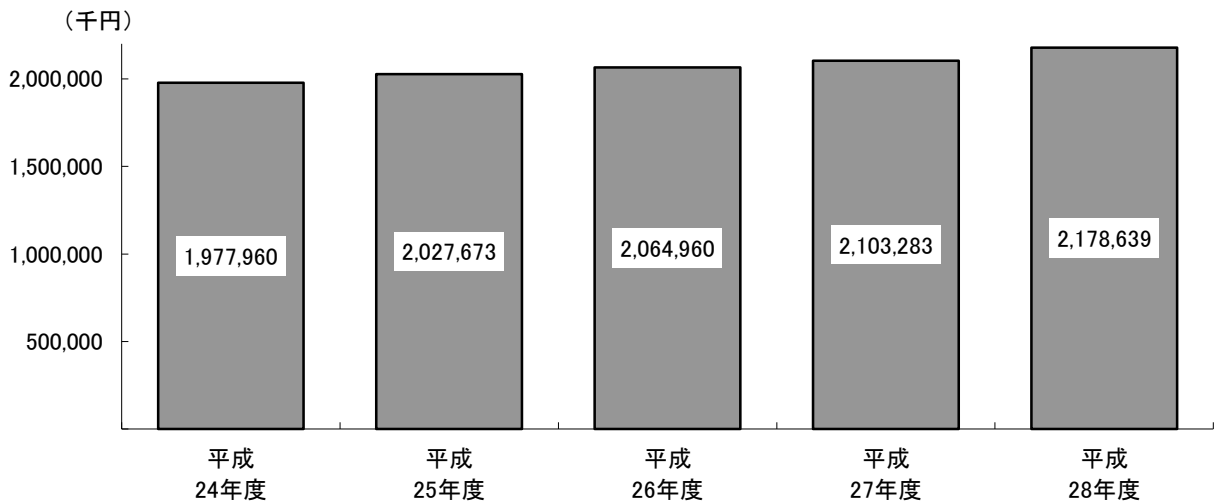


図表 43 地域密着型通所介護給付額の推移

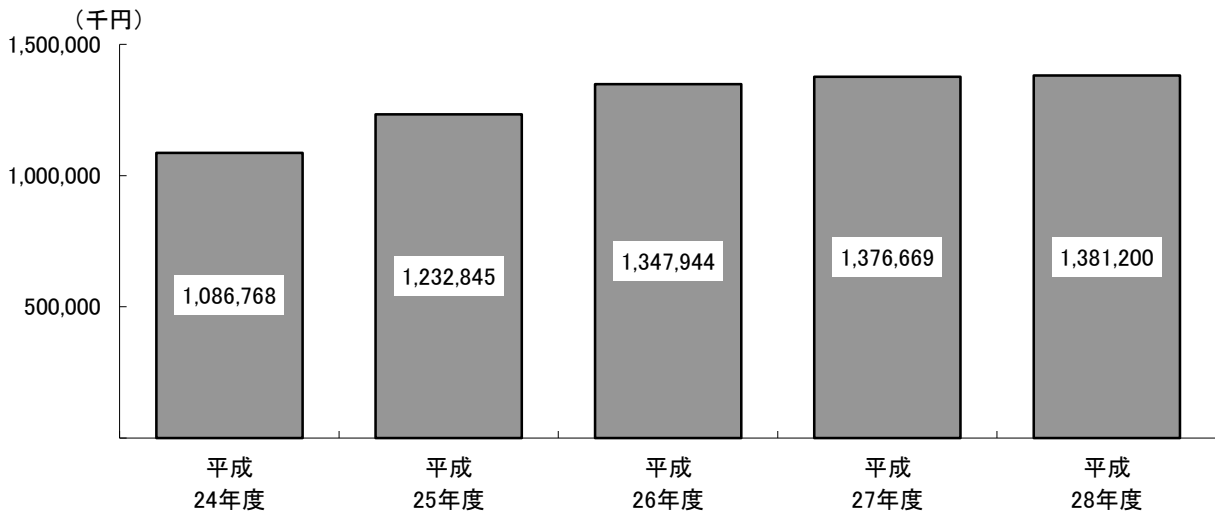


③施設サービス

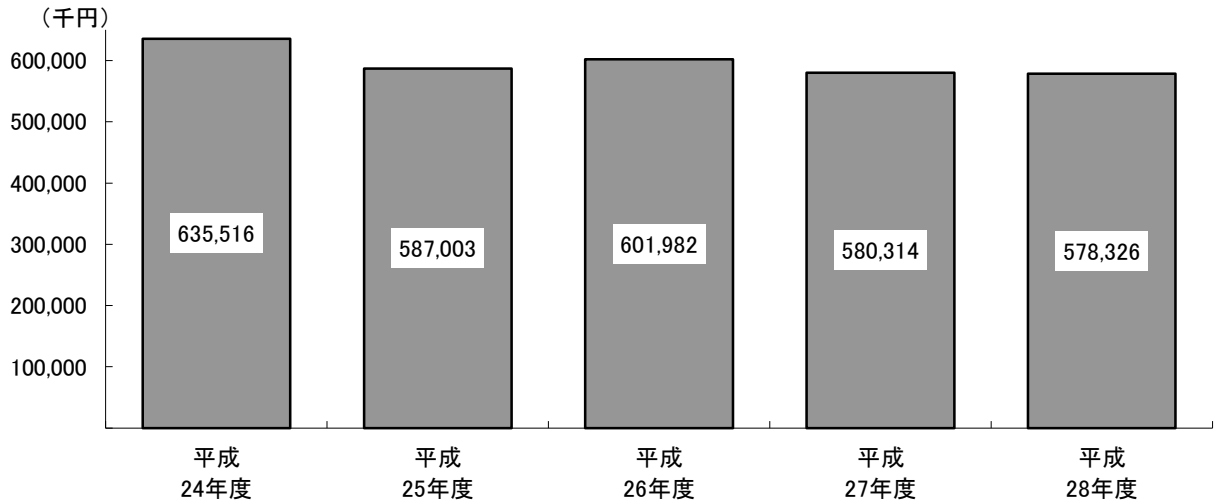
図表 44 介護老人福祉施設給付額の推移



図表 45 介護老人保健施設給付額の推移



図表 46 介護療養型医療施設給付額の推移



④介護予防・日常生活支援総合事業

図表 47 介護予防・日常生活支援総合事業の事業費推移

